

木材発注方式の考え方(分離発注、一括発注)

木材発注に際しての課題や解決手法はそれぞれの地域の取り組み内容や特性に大きく影響を受け、様々なバリエーションがある。本事業ではこれら木材調達・発注方法について、実例を中心に紹介があった。それらを、以下の4つの特徴的な事例としてまとめ、次項以降に示している。

①行政主体で分離発注を進めた事例

②分離発注を推進するために木材コーディネーターが参加した事例

③行政主体でトレーサビリティに配慮して一括発注(複数年度対応)を進めた事例

④行政主体で一括発注により無理なく実績を重ねている事例

なお、いずれの発注方式においても木造に対する住民の理解、住民の合意を得ることが前提となっている。

ここでは、「木材調達・発注①～④」に先立ち、分離発注と一括発注について整理を行っている。

公共建築物における木材調達・発注の考え方には分離発注と一括発注があり、事業規模によって工程、フローが異なる。図1に、単年度事業および複数年度事業における一括発注、分離発注のフローを示す。この図により各事業フローにおける木材発注のタイミングを確認することができる。以下、分離発注、一括発注の特徴について説明する。

1. 分離発注

分離発注とは、発注者である地方自治体が木材を調達し、施工者に木材を支給し建設する発注手法である。

木造建築物の建設を考えている自治体のほとんどが地域の森林資源の活用を想定しているが、その実現にはいくつかの課題が存在する。通常の公共工事では、施工者決定後に木材の発注が行われ、発注後に伐採、製材、乾燥、納品というフローになる。結果、無理のある工程での納品となり、このことが、納期だけでなく木材品質などにも影響を与え、地域材を利用した大規模建築物の建設における様々な問題を生じさせている原因の一つとされている。この状況を解決するための一つの手法としてあげられるのが分離発注であり、地域材の調達と公共事業発注のスケジュールとの不整合を解決することが目的となる。

分離発注に取り組んだ事例では、その過程で木材調達コストの内訳を関係者全員で共有化することによって見過ごされていた森林所有者への利益還元的重要性が認識されるなどの効果も見られる。

分離発注はこうしたメリットが強調される面があるが、工事開始までの材料保管時の品質維持や材料品質担保の責任の所在などのルールが徹底していない場合、発注者側の不安から実施を躊躇する地方自治体も多く、実際に分離発注を進める場合には、解決すべき課題は多い。

2. 一括発注

一括発注とは地方自治体等の予算編成に合わせた発注である。一括発注で公共施設の木造化を進める自治体の方針の特徴として、複数年度事業の場合、地域材の定義や利用の範囲を緩和し無理のない木材調達とする等の工夫が挙げられる。

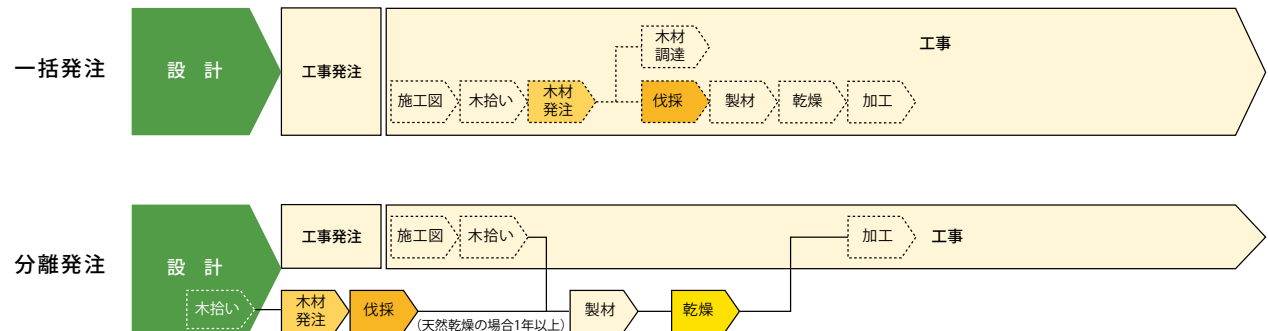
単年度の場合は、複数年度事業よりもさらにスケジュールが厳しくなり、地域材に限定した材料調達をすることは非常に困難であるため、調達可能な材から使用していくことが現実的である。

一括発注では複数年度、単年度、いずれの場合においても、木材発注から納期までの期間が短く、木材の品質確保、数量確保が困難である。基本的には県産材、または国産材など、広い視点で調達可能なものを利用し、地域の実情に合わせた量と品質を検討し使用可能なところは無理なく地域材を使用することが求められる。

木材調達・発注①

[第3章] 性能別講義録

(複数年度事業)



(単年度事業)

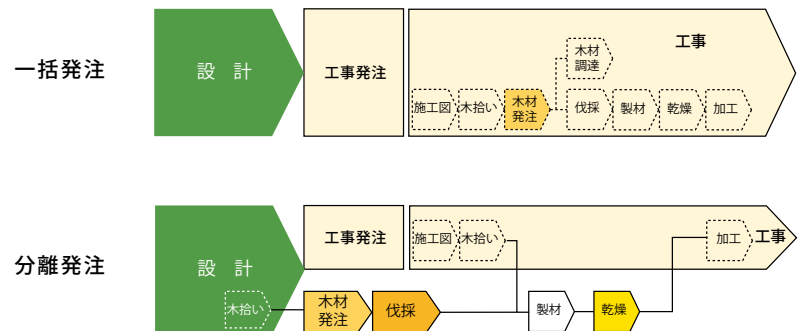


図1 単年度事業及び複数年度事業における一括発注、分離発注のフロー